

取引横丁からメジャーテックハブへ アトランタ

中沢 潔
JETRO/IPA New York

1 サマリー

ジョージア州の州都アトランタは近年、様々なテクノロジー分野のスタートアップが集まるテクノロジー都市として急成長を遂げており、「次のメジャーテックハブの一つ」とする声もある。ATDC (Advanced Technology Development Center) でディレクターを務める John Avery 氏 (Panasonic Innovation Center で勤務経験あり) は、アトランタのイノベーションを支える強力なエンジンは、①大企業によるイノベーション、②(ジョージア工科大学やエモリー大学等の)教育機関、③スタートアップコミュニティ(支援機関)、の集積であると述べている。

アトランタには、大手企業の本社が多数所在し、Home Depot 社、United Parcel Service (UPS) 社、Coca-Cola 社、Delta 航空等、Fortune 500 にランクされている企業の本社の数がアメリカ国内ではニューヨーク、ヒューストンに次いで多い。加えて、2000 年頃からジョージア工科大学と企業、ジョージア州政府及びアトランタ市政府が共同で開発を進めた「テクノロジー区域 (Tech Square)」と呼ばれる市の中心部には、スタートアップ、大手企業、大学が集積、連携し、新たな産業の創出と地域の経済成長を促進するテックハブが形成されている。

「取引横丁 (Transaction Alley)」と言われるアトランタのテクノロジー産業の強みはフィンテックだけではなく、サイバーセキュリティ、医療 IT、(映画等の) デジタル (広告) メディア / エンターテインメントテクノロジー等の分野において、有力な企業やスタートアップが活動している。

アトランタのスタートアップエコシステムにおいて依然として大きな課題の一つとなっているのが資金 (funding) である。アトランタに拠点を置くアーリーステージ企業対象とする VC、CTW Venture Partners 社の創設者兼マネージング・パートナーを務める Raj Palaniswamy 氏によると、アトランタのスタートアップは、主に、①起業直後のアーリーステージのスタートアップと、②シリーズ B 及び C ラウンドまで到達し事業拡大中にあるスタートアップの 2 種類で、シード / アーリーステージ投資家が不足しているため、優れた起業家から生み出された多数のスタートアップが設備投資や研究開発に必要な資金を得られず、困難を強いられているという。この問題に対応するため、ジョージア州政府は 2015 年、「Invest Georgia¹」と呼ばれる 1 億ドルの州政府出資による投資プログラムを立ち上げ、主要な VC 及びインキュベーションプログラムを通じた地域のアーリーステージ企業に対する資金提供を後押ししているが、アーリーステージ企業のみならず資金提供を明確に限定していないことから、市が最も必要とするアーリーステージのスタートアップに十分な資金が行き渡っていないと批判する声もある²。John Avery 氏によれば、アトランタの関係者がベイエリアに資金調達のために出かけることも多々あるとのことである。

日系企業にとっては、これまで以上にアトランタをテクノロジーやソリューションを探す場として捉えることで、連携先、投資先としての北米のテックハブの選択肢が広がると考えられる。

¹ <http://www.investgeorgia.net/>

² <https://www.forbes.com/sites/bijankhosravi/2017/10/08/ideas-dollars-and-success-the-atlanta-startup-scene-then-and-now/#763143f2638e>

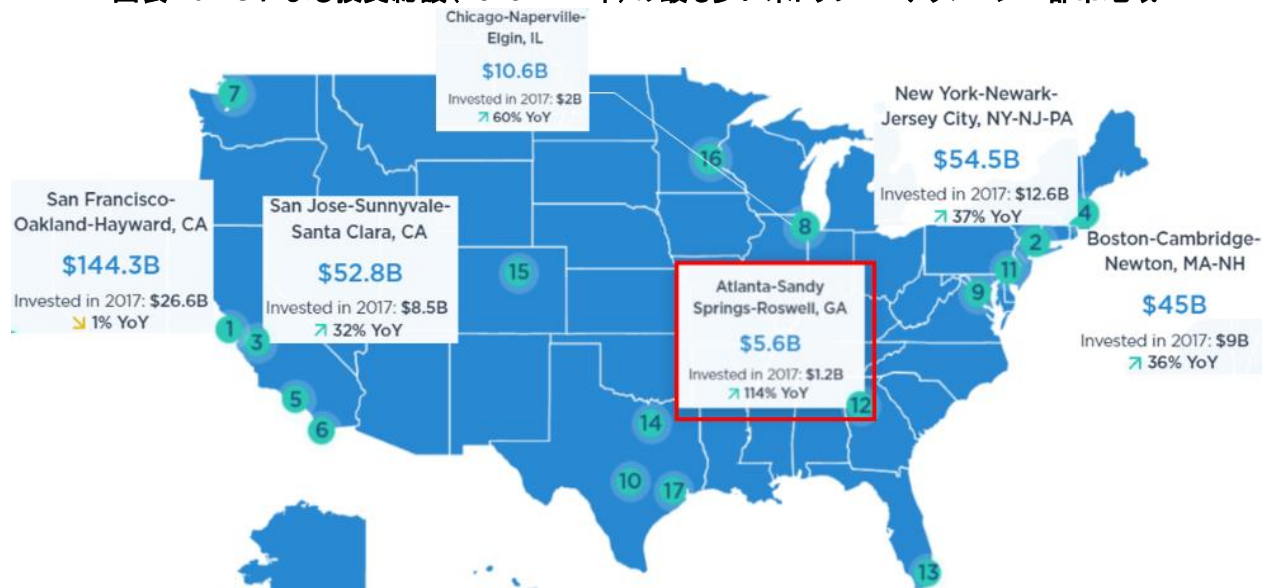
2 次のメジャーテックハブの一つとして注目を集めるアトランタ

(1) テックハブとしてのアトランタの立ち位置

1996 年の夏季オリンピック・パラリンピックの開催地として知られるジョージア州の州都アトランタには、大手企業の本社が多数所在し、同地に本社を置く米企業番付「Fortune 1000」にランクされている大手企業 26 社のうち、15 社は Home Depot 社や United Parcel Service (UPS) 社、Coca-Cola 社、Delta 航空といった Fortune 500 企業であり³、Fortune 500 にランクされている企業の本社の数が、アメリカ国内ではニューヨーク、ヒューストンに次いで多い都市である⁴。アトランタは近年、様々なテクノロジー分野のスタートアップが集まるテクノロジー都市として急成長を遂げており、「次のメジャーテックハブの一つ」とする声もあり⁵、米 Startup Genome 社が例年発表している世界のスタートアップ・エコシステムランキング (Global Startup Ecosystem Report) においても、2012 年以降、アトランタは今後世界のトップ 20 都市に入ることが見込まれる次点候補都市の一つに位置付けられている⁶。

図表 1 は、2010~17 年の期間でベンチャーキャピタル (VC) による投資総額の最も多い米トップ 17 テクノロジー都市地域を示したものである。サンフランシスコとシリコンバレー地域は依然として VC による投資が集中している。そして、ボストン、アトランタ、ニューヨーク、シカゴといった都市地域にも、ここ数年間で数十億ドル規模の VC 資金が集中しており、投資の伸びが特に顕著である⁷。その中でアトランタ地域は 2017 年に 12 億ドルの投資を集め、前年比 114% 増となった。

図表 1: VC による投資総額 (2010~17 年) の最も多い米トップ 17 テクノロジー都市地域



出典: The Pitchbook

³ <https://www.metroatlantachamber.com/resources/most-popular/fortune-500-fortune-1000-in-metro-atlanta>

⁴ <https://www.ajc.com/news/local/atlanta-loses-two-big-corporate-hqs-but-city-remains-magnet/Cq05DE9H72K5TJm7qQuZQJ/>

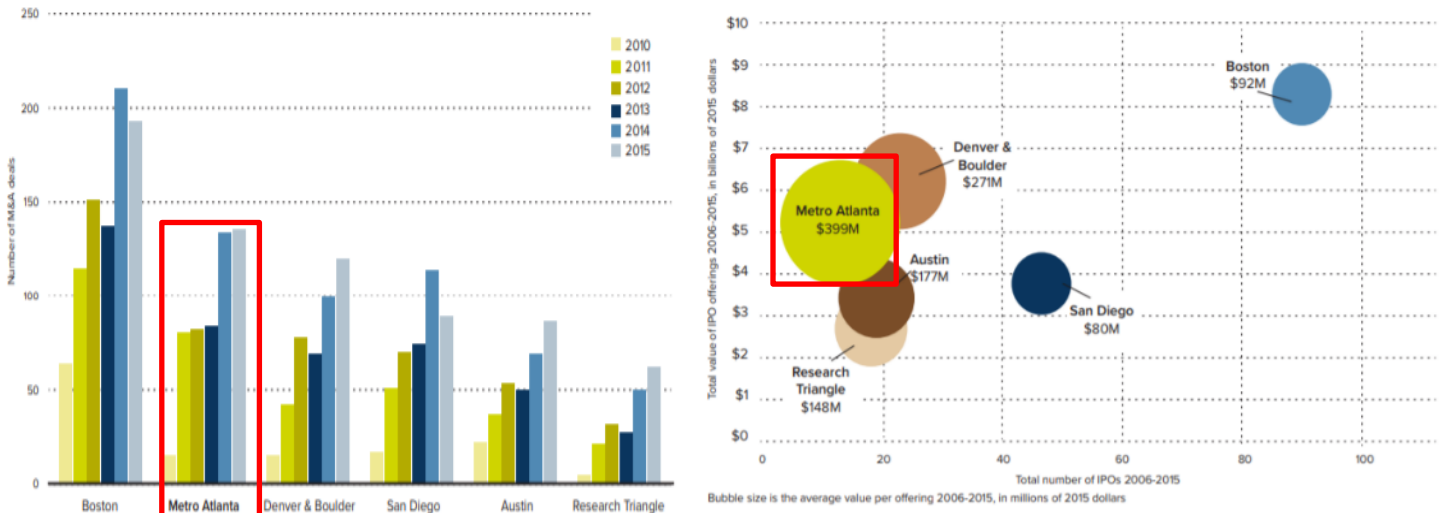
⁵ <https://www.americaninno.com/atlanta/from-the-community-atlanta/why-atlanta-is-the-next-great-tech-hub/>

⁶ 2019 年 5 月に発表された「Global Startup Ecosystem Report 2019」では、ランキングがトップ 20 都市から 30 都市に拡大されており、アトランタは、バルセロナ、ダブリン、マイアミ、ミュンヘンと並ぶ世界トップ 26~30 都市の一つにランクされている。<https://startupgenome.com/reports/global-startup-ecosystem-report-2019>

⁷ <https://pitchbook.com/news/articles/the-bay-area-beyond-ranking-us-metro-areas-by-vc-invested-and-returns-interactive-maps>

アトランタ都市圏商工会議所 (Metro Atlanta Chamber of Commerce) による調査レポート (Innovation Indicators Project 2016) によると、アトランタ都市圏の企業の合併・買収件数は 2015 年に 136 件であり、これは新たなテックハブとして発展している他の 29 の調査対象都市・地域の中で、ボストンに次ぐ 2 番目の規模となっている。また、企業の IPO (新規株式公開) 件数では、アトランタ都市圏は 2006~15 年にかけて 13 件で、他の主要テックハブ都市・地域と比較して最も少なくなっている一方、IPO を行った各企業の平均価値は 3 億 9,900 万ドルで、対象都市・地域の中で最も高くなっている⁹。

図表 2: 主要テックハブ都市・地域における企業の合併・買収件数の推移 (左) と企業の IPO (新規株式公開) 件数及び IPO を行った各企業の平均価値比較 (右) (2006~15 年)



出典: Metro Atlanta Chamber of Commerce

アトランタは、シリコンバレーやニューヨーク、ボストン等が続く新たなテクノロジーメッカとして急速に存在感を高めており、2018 年、Forbes 誌により、事業コストが比較的安く¹⁰、テクノロジー系スタートアップの新たな聖地として発展しつつある米トップ 10 都市のうち、コロンバス (オハイオ州)、セントルイス (ミズーリ州) に次ぐ第 3 位にランクされている¹¹ほか、米不動産サービス会社大手 Cushman & Wakefield 社がリストした米主要テクノロジー都市 25 都市の中でも、アトランタは過去 7 年間におけるテクノロジー分野の雇用成長率はおおよそ 30% と比較的高く (図表 3 参照)、テクノロジー企業の職業数が地域の全職業数の 6~8% を占めており、テクノロジー分野が地域の雇用及び経済成長を牽引する都市の一つに挙げられている¹²。

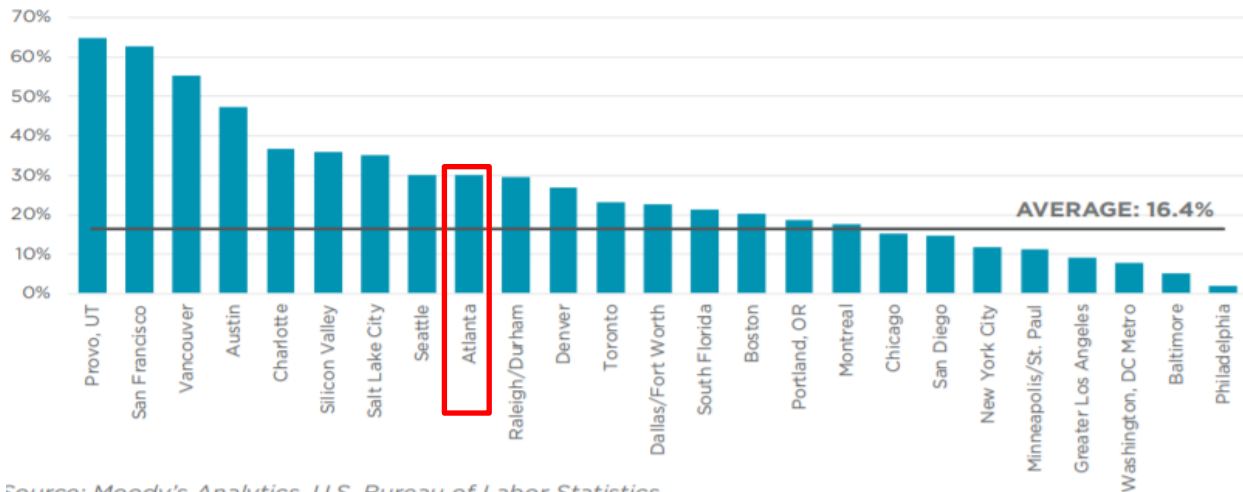
⁹ https://www.metroatlantachamber.com/assets/innovation_indicators_final_pdf_VrmW9xN.pdf

¹⁰ 法人向け不動産サービス世界最大手の米 CBRE 社によると、アトランタのオフィススペース 1 平方フィート当たりの平均価格は 26.25 ドルで、サンフランシスコ/ベイエリア (同 62.73 ドル)、ニューヨーク (同 74.88 ドル)、ボストン (同 37.82 ドル) といった主要テックハブ都市と比較してかなり割安となっている。

¹¹ <https://www.forbes.com/sites/kurtbadenhausen/2018/10/01/the-top-10-rising-cities-for-startups/#331d2a446b37>

¹² <http://www.cushmanwakefield.com/en/research-and-insight/2018/tech-cities-2>

図表 3: 米主要テクノロジー都市 25 都市におけるテクノロジー分野の雇用成長率(2010~17 年)



Source: Moody's Analytics, U.S. Bureau of Labor Statistics

※アトランタの 2010~17 年におけるテクノロジー分野の雇用成長率はおよそ 30%である。

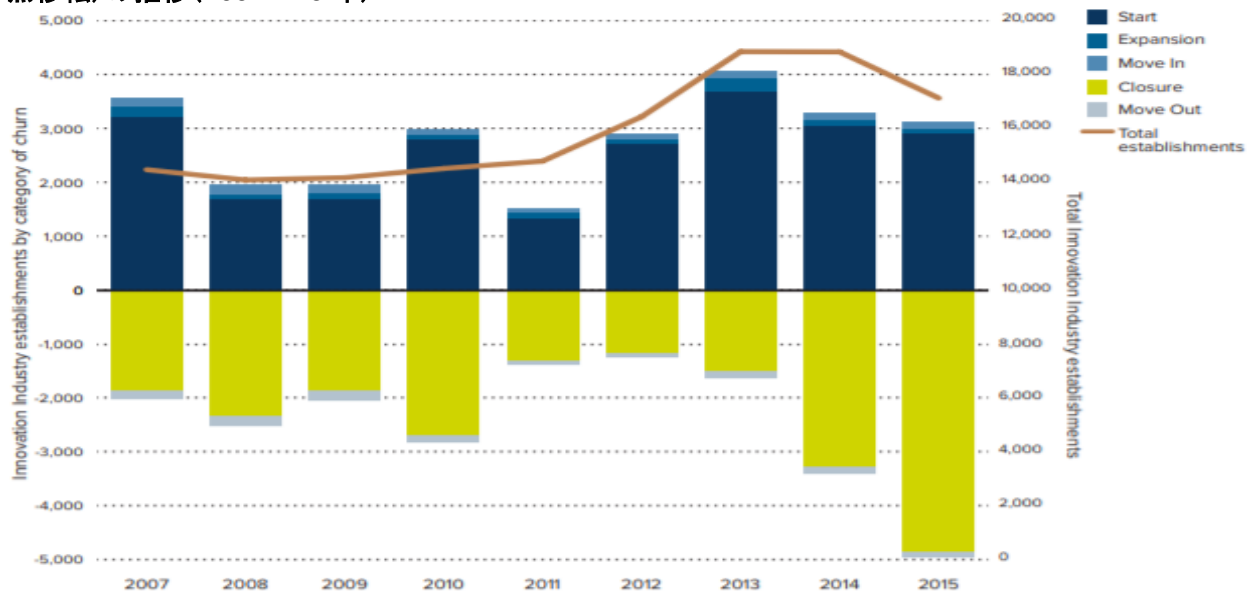
出典: Cushman & Wakefield

(2) テクノロジー産業の概観

a. アトランタのテックシーン

アトランタ都市圏には、スタートアップから大手まで、現在およそ 1 万 4,000 社のテクノロジー企業が拠点を構え、これらの企業に勤務するテック労働者数はおよそ 18 万 9,000 人に上る¹³。上述のアトランタ都市圏商工会議所のデータによると、2007 ~ 15 年にかけて、アトランタ都市圏のハイテク及び科学産業を含むイノベーション産業分野における企業数はおよそ 3,300 社の純増となっている¹⁴。

図表 4: アトランタ都市圏におけるイノベーション産業分野の企業数(起業、拡大展開、拠点新設、廃業、拠点移転)の推移(2007~15 年)



出典: Metro Atlanta Chamber of Commerce

¹³ https://www.metroatlantachamber.com/assets/ecodev_technology_101ZZq6.pdf

¹⁴ 起業や拠点新設を行った企業数から廃業や拠点移転を行った企業数を差し引いた数。

連邦準備銀行 (Federal Reserve Bank of Atlanta) の立地するアトランタは、アメリカの金融センターとして発展してきた経緯があり、同地では現在、北米のカード取引及びデジタル決済のおよそ 70% (決済総額: 年間 5 兆ドル) が処理され、フィンテック (FinTech) 産業集積地として知られており、アトランタで 3~4 万人の直接雇用につながっているジョージア州のフィンテック産業は、ニューヨークやカリフォルニア州に次ぐ規模となっている¹⁵。過去 10 年間にアトランタ市内及び周辺地域に拠点を置くフィンテック関連企業は約 100 社に増え、同市は「取引横丁 (Transaction Alley)」の異名をとる (図表 5 参照)¹⁶。アトランタに拠点を置く大手フィンテック企業には、BitPay 社、Worldpay 社、NCR 社、InComm 社、Global Payments 社が含まれ、最近では、ブラジルのグローバル決済企業 Merchant e-Solutions 社がアメリカ拠点をシリコンバレーからアトランタに移している¹⁷。

図表 5: アトランタ市内から郊外に広がるフィンテック関連企業のクラスター



出典: ATPC

アトランタのテクノロジー産業の強みはフィンテックだけではない。同市には、およそ 100 社のサイバーセキュリティ企業が拠点を置き、セキュリティ市場における世界の売上高の 25% をジョージア州のサイバーセキュリティ企業が占める¹⁸。また、米保健福祉省 (Department of Health and Human Services: HHS) 下の疾病管理予防センター (Centers for Disease Control and Prevention: CDC) の本部があるアトランタには、エモリー大学 (Emory University) やモアハウス大学 (Morehouse College) 等の著名な医学研究大学やエモリー大学病院 (Emory University Hospital)、グレイディ・メモリアル病院 (Grady Memorial Hospital)、アトランタ小児病院 (Children's Healthcare of Atlanta) といった大病院が立地し、医療分野にも強いことで知

¹⁵ <http://www.admedia.com/blog/americas-transaction-alley-atlanta/>

¹⁶ <http://atpcoalition.com/transaction-alley/>

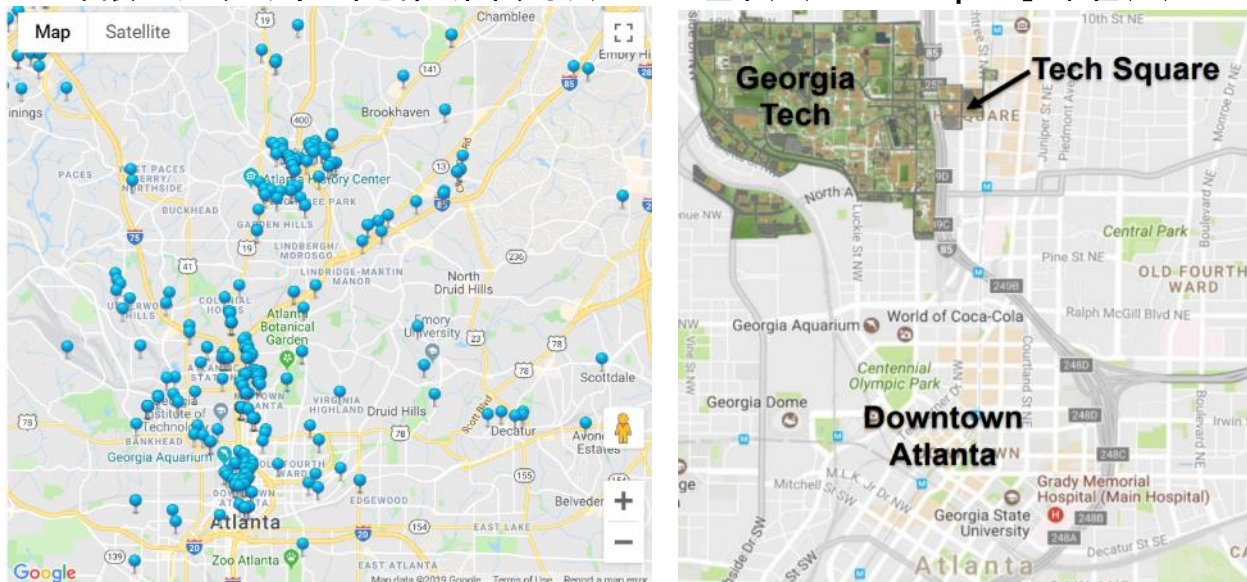
¹⁷ <https://www.bizjournals.com/atlanta/blog/atlantech/2016/01/merchant-e-solutions-puts-headquarters-in-atlanta.html>

¹⁸ <https://www.georgia.org/2016/08/22/publicprivate-cooperation-model-help-solve-cyber-security-problem>

られており¹⁹、ジョージア州全体で 200 社以上ある医療 IT 企業のうち、McKesson 社や MedAssets 社、Greenway Health 社を含むアトランタ都市圏における 8 社の企業が米 Healthcare Informatics 誌による全米医療 IT 企業トップ 100 社にランクされている(同 8 社の累積収益額は計およそ 50 億ドル)²⁰。さらに、ジョージア州は 2008 年以降、映画、テレビ番組、ミュージックビデオ、CM、インタラクティブゲーム、アニメの制作を手がける企業に対し同州で制作を行う場合、最大 30%の税優遇措置を提供する²¹など、デジタル・エンターテインメント産業の誘致に注力する中、アトランタには関連テクノロジー企業が次々と拠点を構えるようになっており、アメリカのカルチャーハブとしてのプレゼンスを高めている²²。

アトランタのテックシーンは、こうしたテクノロジー産業の多様性に加え、多数のテクノロジー関連企業が市の中心部に集中していることが主な特徴として挙げられる²³。特に、「テクノロジー区域(Tech Square)」と呼ばれる工学分野でアメリカ屈指の名門校であるジョージア工科大学(Georgia Institute of Technology: Georgia Tech)のメインキャンパスから州間道路 75/85 号線を挟んで東に数ブロックの地区は、2000 年頃から Georgia Tech と企業、ジョージア州政府及びアトランタ市政府が共同で開発を進めており、スタートアップ、大手企業、大学が連携し新たな産業の創出と地域の経済成長を促進するテックハブとして、アトランタのテックシーンを牽引している²⁴。

図表 6:アトランタ市の中心部に集中するテクノロジー企業(左)と「Tech Square」の位置(右)



出典: TAG, Georgia Tech

Georgia Tech が 1 億 8,000 万ドルを拠出して開発を開始した同地区とその周辺のミッドタウンエリアは、当初大部分は未開拓の平地帯であったが、企業のオフィスや研究施設、小売店、ホテルが集まる 140 万平方フィート(およそ 13 万平方メートル)の Tech Square 地区の発展と共に、周辺地域の住宅地及び小売店開発も進んでいる²⁵。Tech Square は、Georgia Tech のビジネススクール(Scheller College of Business)

¹⁹ <https://urbangeekz.com/2017/03/6-reasons-why-atlanta-has-become-a-hotbed-for-tech-startups/>

²⁰ <http://www.tagonline.org/files/WGL-Maps/Health-IT-Map-Brochure.pdf>

²¹ 2008 年に制定されたジョージア州エンターテインメント業界投資法(Georgia Entertainment Industry Investment Act)は、その他、ジョージア州での制作作業に 50 万ドル以上を費やした企業に対し、20%の税優遇措置を提供ほか、完成作品に州の提供する宣伝ロゴを盛り込んだ企業には追加で 10%の税優遇措置を提供することを規定している。

<https://www.georgia.org/film-television-and-digital-entertainment>

²² <https://venturebeat.com/2018/06/15/atlantas-startup-strengths-sit-at-the-intersection-of-culture-and-tech/>

²³ <https://www.tagonline.org/wheregeorgialeads/>

²⁴ <https://www.gatech.edu/innovation-ecosystem/startups/tech-square>

²⁵ Tech Square の開発に投資された資金は、2016 年およそ 10 億ドルに上っている。<https://www.wabe.org/tech-square->

や同大学の著名インキュベーターである VentureLab、先進テクノロジー開発センター (Advanced Technology Development Center: ATDC) を擁するほか、100 社以上のテクノロジースタートアップと、Southern Company 社、Panasonic 社、Home Depot 社を含むおよそ 20 社の大手企業のイノベーションセンター、複数のアクセラレータープログラムや VC が集積している²⁶。Tech Square には、2018 年に米フィンテック企業大手 NCR 社が本社を移転²⁷するなど、ボストン(ケンブリッジ)のケンドール・スクエア (Kendall Square) 地区と同様、研究開発拠点として大手企業の高い関心を集めている。オープンイノベーションを推進する Tech Square のエコシステムについては次章で後述する。

図表 7: 開発が進む「Tech Square」の様子



出典: Georgia Tech

b. 主なスタートアップ

アトランタのテクノロジー産業は多様性に富んでおり、フィンテックのほか、サイバーセキュリティ、医療 IT、デジタル(広告)メディア/エンターテインメントテクノロジー等の分野において有力なスタートアップが誕生している。

[brings-boom-development-midtown-atlanta/](#)

²⁶ <https://facilities.gmu.edu/wp-content/uploads/Downing-Tech-Square-Building-an-Innovation-Hub-3.pdf>

²⁷ NCR 社は優秀な人材を獲得するため、2009 年にオハイオ州デイトン (Dayton) からアトランタ郊外のダルース (Duluth) に本社を移転している。 <https://www.bizjournals.com/atlanta/blog/atlantech/2015/01/ncrs-midtown-headquarters-relo-a-nod-to-the.html>

図表 8: アトランタ発の主なスタートアップの例

分野	企業名	概要
フィンテック	Kabbage 社	2009 年に創設された Kabbage 社は、顧客の様々な信用データを用いてクレジットスコアを算出し、小規模事業者及び個人向けに融資を行う自動プラットフォームを運営する。およそ 11 万 5,000 人の顧客を有し 35 億ドルに上る融資を提供している同社は 2015 年、シリーズ E の資金調達で 1 億 3,500 万ドルの資金獲得に成功し、企業評価額が 10 億ドルを超えるユニコーン企業の仲間入りを果たしており、2017 年 8 月にはソフトバンクグループから 2 億 5,000 万ドルの資金を調達するなど、オンライン融資サービス分野で急成長を遂げている
	Cardlytics 社	2008 年に創設された Cardlytics 社は、Bank of America を含む 2,000 社の金融機関と提携し、金融機関の各顧客の購入行動に基づいてターゲットされた特典を提供するキャッシュバックプログラムのインテリジェンスプラットフォームを運営している。同社は、レストラン、小売店、旅行業者、食料品店、家庭用定期購入サービス等のブランドと提携しており、金融機関の顧客は、Starbucks、Spotify、Airbnb、Hilton、Whole Foods 等の店舗で割引を受けられるようになっている。同社は 2018 年 2 月に IPO を果たしている
サイバーセキュリティ	Pindrop Security 社	2011 年に創設された Pindrop 社は、金融機関や保険会社、小売業者等のコールセンター向け情報セキュリティソリューションを提供する。同社のソリューションは、電話の音声と発呼者に関するメタデータの両方を分析し、なりすまし等による詐欺を特定、カスタマーエクスペリエンスと企業ブランドのイメージ向上につなげることを支援するもので、これまで、米トップ 10 銀行のうちの 8 行、米トップ生命保険会社 7 社のうち 5 社で導入されており、同社のアメリカの顧客の 70% は Fortune 500 企業が占める。同社は現在、アメリカのほか、ブラジル、英国、フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、オーストラリア、ニュージーランドでもサービスを提供している
	AirWatch 社	2003 年に創設された AirWatch 社は、包括的な企業向けモバイル管理ソリューションを提供するリーディングベンダであり、2014 年に VMware 社により 15.4 億ドルで買収されている(買収時、AirWatch 社は 1 万以上の顧客を有していた)。同社のソリューションは、端末紛失時のデータ消去機能のほか、モバイルアプリケーション/モバイルコンテンツ/モバイル電子メールの管理機能などを提供し、端末や OS の種類にかかわらず一元管理が可能、スマートデバイスの利用者はいつでもどこでも安全に社内システムにアクセスできるようになっている
医療 IT	Sharecare 社	Sharecare 社は、世界最大級の医療情報ポータルサイト WebMD の創設者 Jeff Arnold 氏らが 2010 年に立ち上げた消費者向け健康維持プラットフォームを提供する企業で、健康リスク査定ツールや臨床判断支援ツールなどを通じてユーザーが健康的な生活を送れるよう個別に健康状態を査定、専門的なアドバイスなどを提供している。同社は 2014 年、医療機関や製薬会社と提携し、患者向け健康管理サービスを提供し 5,000 万人に上る患者データベースを有する QualityHealth 社を買収するなど、自社サービスを充実させるために提携企業/機関の拡大に注力している
	DiaScan 社	Georgia Tech でコンピューターエンジニアリングを専攻した Sanjit Kumar 氏らにより 2015 年に創設された DiaScan 社は、機械学習技術を用いて腫瘍の CT スキャン画像を分析し、良性・悪性腫瘍の特徴を正確に把握することで、癌の早期発見・治療につなげるソフトウェアソリューションの開発を手がける
デジタル(広告)メディア/エンターテインメントテクノロジー	Pardot 社	2006 年創設の Pardot 社は、B2B マーケティング自動化ソリューションを提供する企業であり、各キャンペーンに対する顧客の反応をスコアで確認することや、ネット広告やリンクをクリックした際に表示されるランディングページ等の構築、ターゲット型電子メールキャンペーンの送信などを単一の中央プラットフォームを通じて実行できるようになっている。同社は 2012 年に ExactTarget 社によりおよそ 1 億ドルで買収された後、2013 年に ExactTarget 社を買収した Salesforce 社の傘下に入り、salesforce.com の CRM 製品と統合されている
	Spinrilla 社	2013 年に創設された Spinrilla 社は、新人のヒップホップアーティストのリミックス音楽配信プラットフォームを運営している。同社は新人のヒップホップアーティストの楽曲のみにフォーカスすることで、Spotify 等の競合プラットフォームと差別化を図り若者の人気を集めており(ユーザー数: 約 2,000 万人)、アトランタ出身の新人アーティストのマーケティングにも注力している
その他(クリーンテック、ビッグデータ分析)	Rubicon Global 社	2008 年創設の Rubicon 社は、企業及び政府を対象にゴミ廃棄とリサイクルのスマートソリューションを提供するユニコーン企業である。同社は、企業等と、地域のゴミ運送業者をオンライン入札システムでつなぎ、リサイクルを増やす等のアプローチを通じてコスト削減を支援するクラウドベースのソリューションを提供しており、2017 年時点で 5,000 以上の顧客を有し、2016 年には 3 億ドル以上の収益を上げている
	Nexidia 社	2000 年に創設された Nexidia 社は、顧客との音声対話・ビデオデータを分析し、音声のテキスト化や感情認識、テキスト・音声マイニング、分析レポートの作成等を行い顧客の抱える問題の特定・解決などにつなげる顧客対話分析ソフトウェアを提供する。同社は 2016 年、イスラエルのソフトウェア企業 NICE Systems 社により 1 億 3,500 万ドルで買収されている

出典: 各種資料を基に作成

3 アトランタのイノベーション・エコシステム

(1) テックハブ形成の経緯

アトランタは、連邦準備銀行が 1914 年に設立されて以降、地域の経済発展を支える主軸機関として機能してきた。アトランタ連邦準備銀行は、小切手の現金処理の自動化をいち早く実施した機関の一つであり、20 世紀半ばに電信送金(wire transfer)を実験的に開始するなど、その迅速かつ効率的な決済システムは業界及び全米の注目を集め、同銀行の立地するアトランタに企業が次々と拠点を構えるようになった。州法でクレジットカードの利率及び年間手数料の上限が撤廃された 1987 年を皮切りに、多数の決済企業がジョージア州に本部を移すようになり、現在同州には Sage 社などのグローバル企業をはじめ、米決済業界における 60%以上の企業が拠点を置く²⁸。1980 年代から 90 年代にかけて光ファイバーがアメリカに敷設されつつあった頃、アトランタはその初期インフラシステムを有していた都市の一つであり、こうした状況も「決済横丁」の発展に寄与した²⁹。アトランタ都市圏商工会議所の経済開発担当主任 David Hartnett 氏は、「金融テクノロジーの発展と共に、アトランタ連邦準備銀行を中心として決済処理業界全体が成長を遂げており、同州のフィンテック企業の年間総収益は 300 億ドル以上に上る」と述べている³⁰。

アトランタ都市圏で急成長を遂げるフィンテック業界の利益を促進・保持するため、2014 年にはジョージア州に拠点を置くリーディング企業が中心となり米取引処理企業連盟(American Transaction Processor Coalition: ATPC)も結成され³¹、経済的影響や業界ニーズ・懸念についての業界意見を代表している。比較的安価な事業コストや世界的なハブ空港を擁し地理的な好条件を備えていることなども手伝って、デジタル時代の到来と共に、アトランタには、フィンテック企業だけでなく、医療 IT、サイバーセキュリティ、B2B ソフトウェア、デジタルメディア／エンターテインメントテクノロジー分野を含む様々な分野及び規模のテクノロジー企業が集まりクラスターを形成、デジタル変革を実現しており、Hartnett 氏は、こうした多様なテクノロジー分野の成長を推進している点が他のテクノロジー都市との差別化要因であり、多数の企業を惹きつけるアトランタの魅力の一つに挙げている。

ジョージア州政府及びアトランタ市政府は、多様性に富んだ経済発展を後押ししており、上述したジョージア州の映像／デジタルエンターテインメント制作に対する税優遇措置はこうした政策例の一つである。同措置により、ジョージア州は 2016 年、映画制作本数でカリフォルニア州や英国、カナダを上回るまでになっており³²、映画・テレビ業界が同州にもたらしている経済効果は、同措置導入前の 2007 年時には 2 億 4,100 万ドルにすぎなかったのが、2017 年には 95 億ドルに達する³³など、映像制作産業の誘致政策が大きな成果を上げている。また、市政府レベルにおいても、2010～2018 年 1 月までアトランタ市の市長を務めた Kasim Reed 氏は、米大手通信事業者 AT&T 社によるスマートシティプロジェクトのパートナー都市として誘致を行った³⁴、テクノロジー利用における官学連携を推進したり³⁵、警察官による違反切符の発行プロセスを電子化することで業務を効率化、市内の巡回活動により多くの時間を割けるようにし犯罪率の低下につなげるなど、アトランタをテクノロジーフレンドリー都市として企業及び住民に売り込むため、積極的な取り組みを行って

²⁸ <https://www.pcworld.com/article/3199035/georgia-the-transaction-alley-for-payment-processing.html>

²⁹ <https://payments20.com/news/transaction-alley-the-name-atlanta-earned-after-100-years-of-payments-and-financial-technology-advancements/>

³⁰ <https://www.knowatlanta.com/feature-stories-on-atlanta/atlanta-the-tech-mecca/>

³¹ <https://www.atpcoalition.org/>

³² <https://venturebeat.com/2018/06/15/atlantas-startup-strengths-sit-at-the-intersection-of-culture-and-tech/>
<https://www.filmla.com/film-a-issues-fourth-annual-feature-film-study-california-in-fourth-place-among-international-competitors-for-feature-film-projects/>

³³ http://www.senate.ga.gov/sro/Documents/StudyCommRpts/AppendixH_GDEcDFilmTaxCreditReport.pdf

³⁴ 同スマートシティプロジェクトは、革新的な IoT(Internet of Things)ソリューションを用いて、公共安全、持続可能性、交通渋滞といった喫緊の都市問題に対応することを目指すもので、そのパートナー都市として、アトランタのほか、シカゴとダラスが選ばれている。<https://atlantaintownpaper.com/2016/01/30398/>

³⁵ <http://www.govtech.com/Nobody-Loves-Government-Procurement-but-How-Can-it-be-Fixed.html>

いたことで知られる。Reed 氏は、評判及び生活の質の向上の両側面においてテクノロジーを有効に活用することの重要性を強調しており、テックフレンドリー都市として認知されることで大手企業の誘致又は成長につながり、高い生活の質は企業の求める優秀な人材を惹きつけるとの考えを示している³⁶。

「Tech Square」の発展を背景に、アトランタ市の中心部は大手企業の新たな研究開発拠点として注目を集め周辺地域の開発も急速に進んでおり、テックハブとして今後の持続的な成長が期待されている。

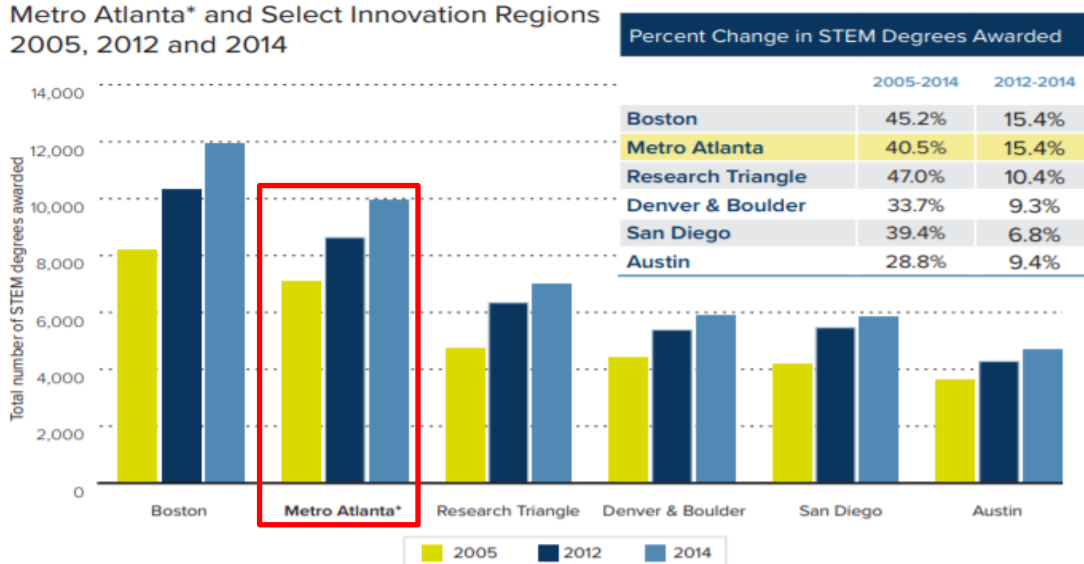
(2) イノベーション・エコシステムを支える主要要素

アトランタにおけるスタートアップへの投資や起業活動は、2010 年頃から活性化しており³⁷、こうした動きの背景には、主に、①優秀なテック人材を供給する大学の存在や、②充実したスタートアップ育成体制、③オープンイノベーションの推進(Tech Square の発展)の 3 点が影響していると考えられる。

a. 優秀なテック人材を供給する大学の存在

アトランタの周辺地域には、およそ 70 校の大学／カレッジ(在籍学生数:計 27 万 5,000 人以上)が集まっており、非常に豊富な人材プールを有する都市として知られる³⁸。特に、アトランタ市内及び同都市圏近郊の Georgia Tech やエモリー大学、ジョージア州立大学(Georgia State University)、モアハウス大学、ケネソー州立大学(Kennesaw State University)、グウィネット・テクニカル大学(Gwinnett Technical College)等の大学はテクノロジーを基本とする強固な教育プログラムを有することで世界的にも認知されつつあり³⁹、上述したアトランタ都市圏商工会議所による調査レポートによると、アトランタ都市圏における STEM(科学・技術・工学・数学)分野の学位取得者数及び同数の増加率(2005～14 年)は、新たなテックハブとして発展している他の調査対象都市・地域の中でポストンに次いで多く(高く)なっている⁴⁰。

図表 9: 主要テックハブ都市・地域における STEM 学位取得者数の変化(2005、2012、2014 年)



*Metro Atlanta includes the University of Georgia and Mercer University
**STEM degrees include bachelor's degrees and higher
Data Source: National Center for Education Statistics, Integrated Postsecondary Education Data System
Analysis: Collaborative Economics

出典: Metro Atlanta Chamber of Commerce

³⁶ <https://www.govtech.com/civic/Atlanta-Mayor-Kasim-Reed-Tech-is-Vital-for-Cities-that-Lead.html>

³⁷ <https://www.forbes.com/sites/moiravetter/2015/10/22/fintech-is-all-the-rage-at-venture-atlanta/#9d444af72579>

³⁸ https://www.metroatlantachamber.com/assets/ecodev_technology_1O1ZZg6.pdf

³⁹ <https://www.knowatlanta.com/feature-stories-on-atlanta/atlanta-the-tech-mecca/>

⁴⁰ https://www.metroatlantachamber.com/assets/innovation_indicators_final_pdf_VrmW9xN.pdf

法人向け不動産サービス世界最大手の米 CBRE 社によるテック人材が多数集まる北米都市に関する最新の調査レポート(Scoring Tech Talent in North America 2018⁴¹)においても、アトランタは第 9 位にランクされており⁴²、2012～17 年の過去 5 年間にテック人材プールは 34.7%増加、同都市のテック人材数はサンフランシスコ/ベイエリア(同 31%)やカナダのバンクーバー(同 30.7%)といった主要都市を上回るペースで増えている。この理由として、過去 5 年間にアトランタ地域のテック関連の学位修了者数と比較して、同地のテック関連職の求人数は 9,157 件多く、テック関連職の雇用数が安定して供給されていることなどが挙げられ、CBRE 社のアトランタテック・メディアプラクティス筆頭バイスプレジデントを務める Christian Devlin 氏は、「Georgia Tech のような素晴らしい教育機関の存在や高いスキルを持つテック人材が急増していること、事業コストが比較的安価であることなどを背景に、アトランタのテクノロジー業界は今後数カ月ないし数年間は大きく成長し続けるだろう」との見方を示している⁴³。

アトランタにある著名大学の中でも、Tech Square の成長を牽引する Georgia Tech は、U.S. News & World Report 誌によるアメリカ大学ランキングで、全ての工学関連分野の学士課程は全米トップ 5 に、11 の工学分野及びコンピューターサイエンス分野の大学院課程が全米トップ 10 にランクされている⁴⁴ほか、2017 年の R&D 支出額は 8 億 430 万ドルで、全米科学財団(National Science Foundation: NSF)の米科学工学統計センター(National Center for Science and Engineering Statistics: NCSES)による米連邦政府機関から研究開発資金を受けているアメリカ大学ランキングで 2017 年に 24 位にランクされる⁴⁵など、工学・科学分野で全米トップクラスの研究大学である。年間およそ 3,000 人の STEM 関連分野の学位修了者を輩出している Georgia Tech は、学生全体に占める女性や黒人等のマイノリティの割合も比較的高い⁴⁶。また、Georgia Tech では、2019 年 1 月より、サイバーセキュリティを専門とする就業者向けパートタイムオンラインコース(Online Master of Science in Cybersecurity⁴⁷)を当初 250 名の学生を対象に開始⁴⁸するなど、アトランタ地域で成長の著しいテクノロジー産業分野における人材ニーズを考慮したカリキュラムの提供にも注力している。

同様の動きとして、ジョージア州大学システム(University System of Georgia: USG)に加盟する 26 校の公立大学(カレッジ)は 2018 年、2020 年までに 5,000 件の新規雇用が見込まれる同州のフィンテック業界における専門人材の育成を推進するため、ジョージア州フィンテック・アカデミー(Georgia Fintech Academy⁴⁹)を設立した⁵⁰。地域のフィンテック企業の協力も得て 2,000 万ドルの資金を基に立ち上げられた同アカデミーは、アトランタにあるジョージア州立大学ビジネススクール(Mack Robinson College of Business)内に本部を置き、2018 年 6 月以降、同大学とコロンバス州立大学(Columbus State University)において業界ニーズを反映した特別コース⁵¹が提供されているほか、フィンテック分野におけるインターンシップ及び見習い制度(apprenticeships program)、社会人向け短期教育プログラムなども提供されている。同アカデミーでは、2023 年までに 2,000 人のフィンテック人材を輩出することを目標としており、現在、

⁴¹ https://www.cbre.us/research-and-reports/Scoring-Tech-Talent-in-North-America-2018?utm_source=press-release&utm_medium=media&utm_content=lma&utm_campaign=Scoring-Tech-Talent-in-North-America-2018

⁴² 同調査は、テック人材の供給数、増加率、総雇用数に占めるテック分野の雇用者数の割合、人材コスト、テクノロジー関連の学位取得者数、テック雇用数の成長率、オフィス及び住居費用の値上がり状況等の要素を基に、北米 50 都市をランキングしている。

⁴³ <https://www.cbre.us/about/media-center/atlanta-among-top-3-markets-of-tech-talent-labor-pool-growth-in-cbres-annual-scoring-tech-talent>

⁴⁴ <https://www.gatech.edu/about/rankings>

⁴⁵ <https://ncesdata.nsf.gov/profiles/site?method=rankingBySource&ds=herd>

⁴⁶ http://oue.gatech.edu/sites/default/files/Georgia%20Tech%20CCG%20Status%20Report%202018_FINAL.pdf

⁴⁷ <https://www.gatech.edu/academics/degrees/masters/cybersecurity-online-degree-oms-cybersecurity>

⁴⁸ <https://www.cc.gatech.edu/content/georgia-tech-launches-online-masters-degree-program-cybersecurity>

⁴⁹ <https://www.georgiafintechacademy.org/>

⁵⁰ https://www.usg.edu/news/release/university_system_of_georgia_announces_creation_of_georgia_fintech_academy

⁵¹ 金融テクノロジーやフィンテックと商業銀行に関する講義のほか、金融データ分析、ビットコイン、ブロックチェーンに関する講義などが含まれる。

Georgia Tech やジョージア大学(University of Georgia)、ケネソー州立大学を含む他の複数の大学が関連カリキュラムを策定中であるほか、オンラインコースの提供に向けた準備も進められている⁵²。

b. 充実したスタートアップ育成体制

アトランタでは、大学や企業が積極的に地域経済の成長につながるテクノロジー系スタートアップの創出、育成、誘致に向けた取組みを推進しており、アメリカ国内でも起業家にやさしい都市の一つとして知られている⁵³。大学の運営するインキュベーターでは、Tech Square に拠点を置く Georgia Tech の VentureLab や先進テクノロジー開発センター(ATDC)が有名であり、2001 年に創設された大学内の研究プロジェクトの商用化推進機関である VentureLab は、これまで生物医学分野やクリーンテック、コンピューティング、産業テクノロジー分野における数百社のスタートアップの誕生と総額 15 億ドル以上の資金獲得を支援し、ストックホルムに拠点を置くインキュベーター支援企業 UBI Index 社による世界の大学附属インキュベーターランキングで第 2 位にランクされている⁵⁴。また、ジョージア州議会(Georgia General Assembly)により 1980 年に Georgia Tech に設立された ATDC は、アメリカで最も歴史ある確立されたインキュベーターの一つであり、VentureLab から生まれたスタートアップを含め、将来有望な起業家を、メンターや資本、顧客、大学の有するリソース・人材等につなぎ、その成長を包括的に支援しており⁵⁵、これまでに 170 社以上のテクノロジー系スタートアップの誕生と州における 120 億ドルの収益創出に寄与している⁵⁶。ATDC は 2015 年、米オンライン決済大手 Worldpay 社による 100 万ドルの資金及びメンターとなる専門人材の支援を基に、フィンテック分野に特化したスタートアップ育成プログラムも立ち上げている⁵⁷。

こうしたテクノロジー分野において全米で名高い大学のインキュベーターシステムに加え、アトランタで近年テクノロジー系スタートアップが増えている主な理由の一つとして、地域の著名起業家が大規模なイノベーション施設を立ち上げ、地域発の有カスタートアップの起業と成長を積極的に支援するようになっていることが挙げられる。Pardot 社(上述のスタートアップの項参照)の創設者 David Cummings 氏が同社をおよそ 1 億ドルで売却後、その資金を投じてアトランタ郊外のバックヘッド(Buckhead)に 2012 年に開設した「Atlanta Tech Village:ATV⁵⁸」はその代表例である。アトランタを全米トップ 5 のテックハブに成長させ、施設開設から 10 年以内に 1 万件の新規雇用を創出することを目標として設立された同施設は、10 万 3,000 平方フィート(およそ 9,500 平方メートル)の敷地内に 300 社以上のスタートアップ及び 1,000 人以上の起業家を擁する全米第 4 の規模のインキュベーターであり⁵⁹、オフィススペース(コワーキングスペース)の提供、メンター支援、提携企業探しや VC へのアクセス支援、人材雇用などをトータルでサポートし、これまでに Bitpay 社、Salesloft 社、Terminus 社などの有名スタートアップを送り出している⁶⁰ほか、2018 年 1 月には、地域におけるイノベーションの創出に向け、米総合メディア企業 Turner 社とスタートアップ支援事業で提携することを明らかにしている⁶¹。

ATV の設立は、アトランタを出なくてもスタートアップを立ち上げられるという認識を起業家の間に広めるきっかけとなった。また、ATV に続き、Pindrop Security 社の共同創設者である Paul Judge 氏が 2014 年、

⁵² <https://www.bizjournals.com/atlanta/news/2019/02/15/georgia-fintech-academy-soon-to-offer-courses-at.html>

⁵³ <https://www.mbacentral.org/cities-for-entrepreneurs/>

⁵⁴ <https://venturelab.gatech.edu/about-us/>

⁵⁵ 例えば、「INDUSTRY CONNECT」と呼ばれる ATDC のプログラムでは、大学発のスタートアップと Fortune 1000 企業をつなぎ、各社のニーズに応じたイノベーションの創出と連携を後押ししている。

<https://members.atdc.org/page/IndustryConnect>

⁵⁶ <https://www.georgiatrend.com/2018/04/02/deep-impact/>

⁵⁷ <https://www.worldpay.com/us/about/media-center/2015-03/worldpay-makes-1-million-gift-and-mentorship-pledge-to-accelerate>

⁵⁸ <http://atlantatechvillage.com/>

<https://www.turner.com/pressroom/atlanta-tech-village-and-turner-team-create-stronger-tech-community>

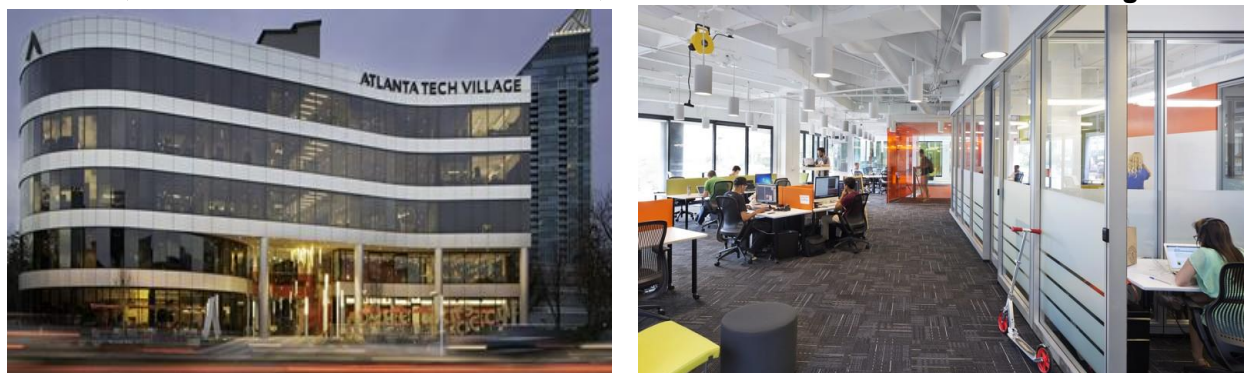
⁵⁹ <https://atlantatechvillage.com/buzz/2017/01/26/largest-tech-hubs-us-infographic/>

⁶⁰ <https://atlantatechvillage.com/buzz/2019/01/03/largest-tech-hub/>

⁶¹ <https://www.turner.com/pressroom/atlanta-tech-village-and-turner-team-create-stronger-tech-community>

Tech Square に近い 2 万 5,000 平方フィート(およそ 2,300 平方メートル)の Home Depot 社跡地にシード／アーリーステージのテックスタートアップ向けインキュベーター「TechSquare Labs⁶²」を設立しているほか、2016 年には、地域の小規模小売メーカーを対象とする e コマースサイト運営企業 Scoutmob 社を 2010 年にアトランタで創設し成功を収めた Michael Tavani 氏が、同市中心部の 1 万 9,000 平方フィート(およそ 1,700 平方メートル)の敷地に B2C(消費者を対象とした電子商取引を扱う)スタートアップを対象とするインキュベーター「Switchyards Downtown Club⁶³」を立ち上げるなど、地域の著名起業家がイノベーション施設に投資する動きが相次いでみられており、これらのイノベーション施設は、アトランタにおけるテックスタートアップ経済の持続的な成長を促す存在として注目を集めている。

図表 10:アトランタ郊外にある全米第 4 の規模のインキュベーター「Atlanta Tech Village」



出典: AJC⁶⁴

また、アトランタに本部を置く大手グローバル企業においても、2016 年から米トップアクセラレータープログラムの Techstars と提携し、Techstars Atlanta プログラム⁶⁵の運営を支援する通信、メディア、自動車サービス大手 Cox Enterprises 社⁶⁶や、テクノロジースタートアップのソリューションの商業展開を後押しする独自プログラム「The Bridge⁶⁷」を運営する Coca-Cola 社など、地域のテクノロジースタートアップとの連携やイノベーションの発掘に近年積極的に取り組む企業が増えている。2014 年にイスラエルのテルアビブで開始され、2016 年以降、アトランタがアメリカのプログラム拠点となっている The Bridge プログラムは、①消費者エンゲージメント、②消費者向け小売販売、③サプライチェーン、④マーケティングイノベーション、⑤IT インフラ、⑥健康、の 6 つのいずれかの分野で革新的なソフトウェアソリューションを開発しているスタートアップを対象に、Coca-Cola 社を含む各スポンサー企業による支援の下、7 カ月間にわたりサービス／システムの商用開発に取り組むもので、現在アトランタの Bridge コミュニティには、Capgemini 社、Cox Enterprises 社、Porsche 社、SunTrust Bank 社などがスポンサー企業として毎年プログラムをサポートし、これまでに 40 社以上のスタートアップが同プログラムに参加している⁶⁸。

c. オープンイノベーションの推進(Tech Square の発展)

アトランタのミッドタウン地区における Tech Square 開発計画は、1990 年代後半、大学キャンパスを拡大する必要性に迫られその可能性を模索していた Georgia Tech のプレジデント G. Wayne Clough 氏が、当時州間道路 75/85 号線を隔てて東に広がる、当時建物もまばらで空虚な駐車場しかなかったミッドタウン地区を再開発し、Georgia Tech のメインキャンパスとつなぐことを提案したことがきっかけである。これを受け

⁶² <https://techsquare.co/>

⁶³ <http://www.switchyards.com/>

⁶⁴ <https://www.ajc.com/classifieds/tech-jobs/photos-inside-atlanta-tech-village-buckhead-campus/UQrflB3FWOXCIWqxSn8pvK/>

⁶⁵ <https://www.techstars.com/atlanta-program/>

⁶⁶ <https://www.coxblue.com/cox-enterprises-spurs-entrepreneurship-through-partnership-with-techstars/>

⁶⁷ <http://thebridgebycocacola.com/>

⁶⁸ <http://bridgecommunity.com/startups.html>

て同大学への献金資金を管理する非営利団体 Georgia Tech Foundation は 1997 年、およそ 1 億 2,000 万ドルを投じ、州間道路を超えて 5 番通り(5th Street)から南に面した 8 エーカー(約 3 万 2,000 平方メートル)の土地を購入、Georgia Tech は、テクノロジー企業や大学・企業の共同研究施設、ホテル／カンファレンスセンター、小売店等の施設の集まる経済ハブとして同区域を発展させるため、市の企業コミュニティとの窓口となる Georgia Tech のビジネススクールを同地に移転させることや、継続教育センターの設置、ATDC を通じたテクノロジー系スタートアップの創設推進、州間道路をまたぎ Georgia Tech のメインキャンパスとをつなぐ 5 番通りの高架橋を刷新することなど、「Tech Square 構想」を徐々に具体化していった。Clough 氏は Tech Square の起工式において、「Georgia Tech の学生、研究者、その他のリソースに近い同地に複数のエレメントを意図的に結集させ、アメリカにおける主要なハイテクビジネス中心地の一つとして発展させる」と述べている⁶⁹。民間の支援も受け、総工費およそ 3 億 5,000 万ドルをかけた主要施設から構成される Tech Square は、2003 年に開設された⁷⁰。

図表 11: Tech Square を構成する主な施設



出典: APLU

しかし、2009 年より Georgia Tech のプレジデントを務める G.P. “Bud” Peterson 氏によると、大学から誕生したテクノロジー企業及び大手企業と共同で研究活動に取り組み、研究資金集めや雇用創出を支援することを狙いとして設立された Tech Square の共同研究施設への大手企業のイノベーション・ラボの誘致には、2000 年代後半からのグレート・リセッション(Great Recession)の影響で、当初想定していたより時間を要したという⁷¹。同施設に大手企業が最初にイノベーション・ラボを設置したのは 2013 年であり、ドイツのエレベーターメーカー ThyssenKrupp 社と Panasonic 社、AT&T 社(AT&T Foundry)の 3 社がイノベーション拠点を設置、その後も Home Depot 社や Southern Company 社、Anthem 社、Delta 航空、Siemens 社を含むおよそ 20 社の大手企業が相次いでイノベーションセンターを設けている⁷²。AT&T Mobility 社の元プレジデント兼 CEO の Ralph de la Vega 氏は、「Tech Square のインキュベーターやスタートアップ、こうしたスタートアップを立ち上げた起業家を含め、Georgia Tech の輩出する優れた人材を目の当たりにした瞬間、

⁶⁹ <https://www.news.gatech.edu/features/tech-square-celebrates-decade>

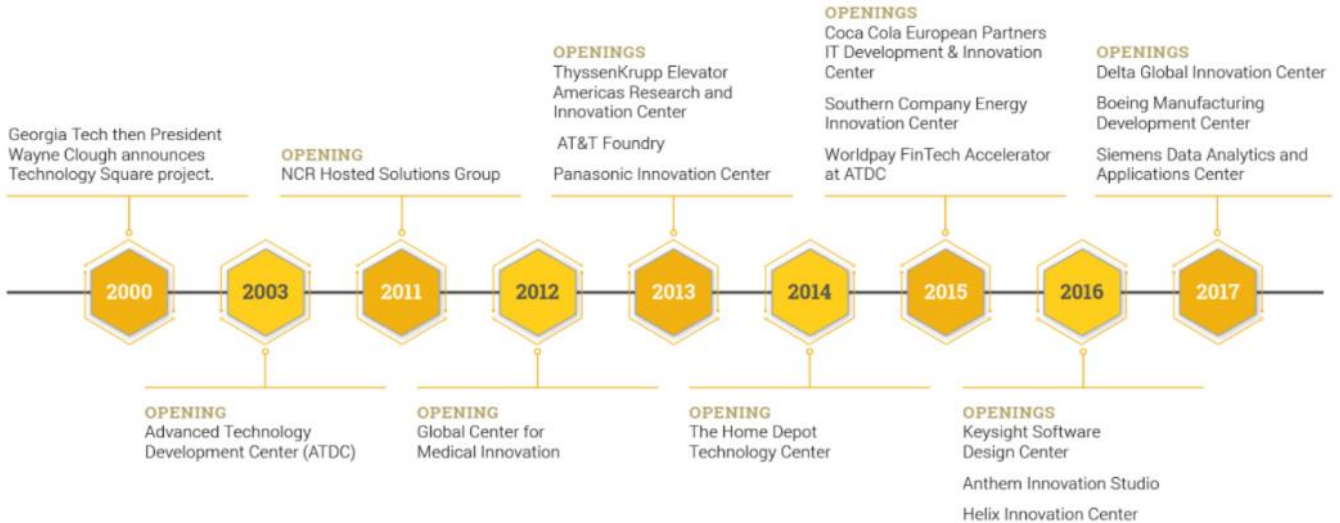
⁷⁰ http://www.aplu.org/projects-and-initiatives/economic-development-and-community-engagement/innovation-and-economic-prosperity-universities-designation-and-awards-program/IEP_Library/georgia-institute-of-technology-technology-square/file

⁷¹ <https://www.ajc.com/business/economy/georgia-tech-leap-over-the-connector-paying-off/sTvwnheTQhfFVdbsCfUy8J/>

⁷² <https://www.gatech.edu/innovation-ecosystem/startups/tech-square>

イノベーション施設を置くならここだとすぐに分かった」と述べている。また、ATDC のディレクターを務める Stephen Fleming 氏は、Tech Square では、1 軒の Starbucks 内に、学生、研究者、起業家、大手企業のイノベーター、経済開発に関わる人員のクリティカル・マス(最小必要人数)が集まる環境が実現されているとし、「コーヒーを買う列でこれらの人々が偶然に出会い、相互に目標や野心について意見交換を行えるこの環境こそが Tech Square のイノベーション・エコシステムの成長と成功において重要な役割を果たしている」との見方を示している⁷³。

図表 12: Tech Square 発展の経緯



出典: Georgia Tech

100 社以上のスタートアップのほか、大手企業がイノベーション・ラボや本部又は地域拠点を次々と設置し、周辺地域の都市開発や経済成長を牽引している Tech Square であるが、アトランタ市は 2015 年、Tech Square 開発プロジェクトの第 2 フェーズとなる総工費およそ 4 億ドルの「Coda (Collaborative Research Center for Computing and Analytics)」建設計画⁷⁴に 1,500 万ドルの税優遇措置を提供するなど、その取り組みを積極的に支援している⁷⁵。また、アトランタの Kasim Reed 市長(当時)と Georgia Tech、及び AT&T 社、Chick-fil-A 社、Cox Enterprises 社、Delta 航空を含む 10 社のグローバル企業は 2017 年 1 月、Tech Square に新アクセラレーター／ベンチャー基金プログラム「Engage⁷⁶」を立ち上げている⁷⁷。同プログラムは、全米のテクノロジースタートアップを対象に、ATDC との提携の下、プログラムをサポートする大手企業が資金援助及び市場アクセス戦略にフォーカスしたメンター支援を提供するもので、向こう 3 年間で最大 48 社のスタートアップを支援することを目指している。

⁷³ <https://www.news.gatech.edu/features/tech-square-celebrates-decade>

⁷⁴ Georgia Tech ビジネススクールの南に 21 階建てのデータセンター兼オフィススペースタワー(総面積 77 万平方フィート)を建設するもので、2019 年 5 月に開設された同施設は、主にビッグデータを活用するテクノロジー企業との共同研究を推進することが目指されている。<https://www.news.gatech.edu/features/coda-opening-celebrates-innovation-industry-collaboration>

⁷⁵ <https://www.govtech.com/education/5-Things-to-Know-About-the-Next-Phase-of-Atlantas-Technology-Square.html>

⁷⁶ <https://engage.vc/>

⁷⁷ <https://www.news.gatech.edu/2017/01/12/new-way-engage-startups>

4 アトランタの今後の展望・課題及び日本への示唆

著名大学(Georgia Tech)を中心とする市中心部(ミッドタウン地区)におけるテクノロジーエコシステムの成長は、アトランタに限らず、ポストン(ケンブリッジ)やピッツバーグといった他の米主要都市でも同様の動きがみられる。大手企業がテクノロジー分野におけるイノベーションリソースを組織外に依存する傾向が高まる中、研究開発拠点として企業を惹きつけているのは、関連技術研究や商用化、民間企業との連携に注力する主要大学を有する都市であり⁷⁸、こうしたテックハブにおけるオフィススペースや駐車場の設計、近隣地域の都市開発計画は、従来の世代より都市部に居住することを好むミレニアル世代の嗜好を考慮したものとなっている⁷⁹。

ATDC でディレクターを務める John Avery 氏(Panasonic Innovation Center で勤務経験あり)は、アトランタのイノベーションを支える強力なエンジンは、①大企業イノベーション、②(Georgia Tech や Emory 大学等の)教育機関、③スタートアップコミュニティ、の集積であると述べている。アトランタには、Georgia Tech の ATDC のほか、Atlanta Technology Village (ATV)、TechSquare Labs、The Bridge など、大学や地域で成功を取めた起業家及び大手企業の後援するテクノロジースタートアップ向けインキュベーターが多数存在し、起業家に多様なリソースを提供している一方、スタートアップエコシステムにおいて依然として大きな課題の一つとなっているのが資金(funding)である。アトランタに拠点を置くアーリーステージ企業対象とする VC、CTW Venture Partners 社の創設者兼マネージング・パートナーを務める Raj Palaniswamy 氏によると、アトランタのスタートアップは、主に、①起業直後のアーリーステージのスタートアップと、②シリーズ B 及び C ラウンドまで到達し事業拡大中にあるスタートアップの 2 種類で、シード/アーリーステージ投資家が不足しているため、優れた起業家から生み出された多数のスタートアップが設備投資や研究開発に必要な資金を得られず、困難を強いられているという。この問題に対応するため、ジョージア州政府は 2015 年、「Invest Georgia⁸⁰」と呼ばれる 1 億ドルの州政府出資による投資プログラムを立ち上げ、主要な VC 及びインキュベーションプログラムを通じた地域のアーリーステージ企業に対する資金提供を後押ししているが、アーリーステージ企業のみ資金提供を明確に限定していないことから、市が最も必要とするアーリーステージのスタートアップに十分な資金が行き渡っていないと批判する声もある⁸¹。

アトランタからは、Cardlytics 社や Pindrop 社など、新規株式公開(IPO)後に外部の VC から多額の資金調達に成功している企業が複数誕生しており、今後市が強みとする多様なテクノロジー分野から業界の注目を集める革新的なテクノロジー企業が多数生まれることで、将来的に同地のスタートアップに対する資金面でのリソース状況も変化するとの見方もされており⁸²、過去数年間で大きく成長を遂げたアトランタのスタートアップエコシステムの今後の動向が注目される。日系企業にとっては、これまで以上にアトランタをテクノロジーやソリューションを探す場として捉えることで、連携先、投資先としての北米のテックハブの選択肢が広がると考えられる。

※ 本レポートは、その内容に関する有用性、正確性、知的財産権の不侵害等の一切について、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる保証をするものでもありません。また、本レポートの読者が、本レポート内の情報の利用によって損害を被った場合も、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる責任を負うものでもありません。

⁷⁸ <https://hbr.org/2016/0/why-todays-corporate-research-centers-need-to-be-in-cities>

⁷⁹ <https://www.bizjournals.com/atlanta/news/2018/01/02/how-the-business-of-tech-has-changed-midtown.html>

⁸⁰ <http://www.investgeorgia.net/>

⁸¹ <https://www.forbes.com/sites/bijankhosravi/2017/10/08/ideas-dollars-and-success-the-atlanta-startup-scene-then-and-now/#763143f2638e>

⁸² <https://medium.com/southern-alpha/a-review-of-the-atlanta-startup-ecosystem-efdb9c1fc876>